

全国企業倒産集計
2023年度上半期報

別紙号外 リポート

「道路貨物運送」倒産

道路貨物運送、「2024年問題」前に倒産顕著

ゼロゼロ(コロナ)融資後倒産

「ゼロゼロ融資後倒産」、累計1000件突破

全国企業倒産集計 2023 年度上半期報 別紙号外レポート:「道路貨物運送」倒産

道路貨物運送、「2024 年問題」前に倒産顕著

「ドライバー不足」と「燃料費高騰」が経営圧迫

深刻な人手不足に対する取り組み進むも、さらなる倒産増加の可能性

2024 年 4 月からの時間外労働の上限規制開始まで半年を切った。政府は「物流の適正化・生産性向上に向けた荷主事業者・物流事業者の取組に関するガイドライン」を策定し、「2024 年問題」に対し運送業者だけではなく荷主も一体となった対応を掲げた。民間でも、荷主共同の物流システムの運用が検討されるなど、懸念される深刻なドライバー不足への対応を進めている。

物流合理化の動きが期待されるなか、道路貨物運送業者を取り巻く環境は依然として厳しい。帝国データバンクが 2023 年 7 月に実施した調査では、「運輸・倉庫業」はコストが 100 円の上昇したに対して 26.2 円しか請負価格に反映できていないことがわかった。賃上げへの理解が進みつつあるが、「燃料高騰分や人件費上昇分の転嫁が進まない」中小規模の運送企業が、今後さらなるコストアップや厳しい価格競争に耐えきれず、倒産に至るケースが増加しかねない。

「道路貨物運送」倒産件数推移



[出典]給油所小売価格調査 (資源エネルギー庁) 各9月時点

株式会社帝国データバンク 情報統括部長 藤井 俊

【問い合わせ先】 辻尾 智宏、大友 隆靖

03-5919-9342 (直通) 情報統括部: tdb_jyoho@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

「道路貨物運送」倒産は 9 年ぶりの高水準、要因は「ドライバー不足」と「燃料費高騰」

人手不足が本格化し、輸送能力の大幅な低下が顕在化するといわれる「2024 年問題」まで半年を切るなか、道路貨物運送業者の倒産が相次いでいる。トラック運送や軽自動車宅配をおこなう道路貨物運送業者の倒産は 2023 年 1-9 月に 220 件発生し、前年同期（169 件）を大幅に上回った。9 月時点で 200 件を超えるのは、軽油価格が大幅に上昇した 2014 年（212 件）以来 9 年ぶり。このペースで推移した場合、年間の倒産件数はリーマン・ショック時以来 14 年ぶりに 300 件を超える可能性がある。

こうした倒産増加の主な要因は、「ドライバー不足」と「燃料費高騰」が挙げられる。2023 年の『人手不足倒産』（1-9 月：177 件）を業種別に細かくみると、道路貨物運送は全業種で最も多い 28 件だった。新たなドライバーを獲得できずに経営が悪化したケースのほか、自社ドライバーの離職・退職による倒産も目立つ。また、2023 年の『物価高倒産』（1-9 月：553 件）でも、道路貨物運送は 82 件と、『人手不足倒産』同様に業種別で最も多かった。このうち 77 件が燃料費や光熱費など「エネルギーコスト」に起因する倒産であり、軽油価格が 2008 年以來 15 年ぶりの 160 円台（9 月時点）に達するなど、業務上避けられないエネルギーコストの増加が収益性を悪化させたケースが多くみられた。

道路貨物運送業者は、コロナ禍前から高齢化などによるドライバー不足の問題が顕在していたものの、コロナ禍での経済抑制により一時的に落ち着きを見せつつあった。しかし、ポストコロナで経済活動が活発化するにつれ、再び噴出したドライバー不足により受注に対応できなくなり運送エリアや輸送量の縮小を余儀なくされるなか、燃料価格の高騰が企業経営に追い打ちをかける形で、事業継続を断念せざるを得ないケースが今年に入り頻発している。

人手不足・物価高倒産 業種別件数上位

人手不足倒産			物価高倒産		
	2023年1-9月	前年同期		2023年1-9月	前年同期
1 道路貨物運送	28 件	16 件	1 道路貨物運送	82 件	37 件
2 職別工事	27 件	11 件	2 総合工事	63 件	25 件
3 総合工事	25 件	8 件	3 食料品・飼料・飲料製造	40 件	15 件
4 広告・調査・情報サービス	19 件	10 件	4 職別工事	39 件	13 件
5 設備工事	15 件	6 件	5 飲食店	31 件	1 件

全国企業倒産集計 2023 年度上半期報 別紙号外レポート：ゼロゼロ融資後倒産

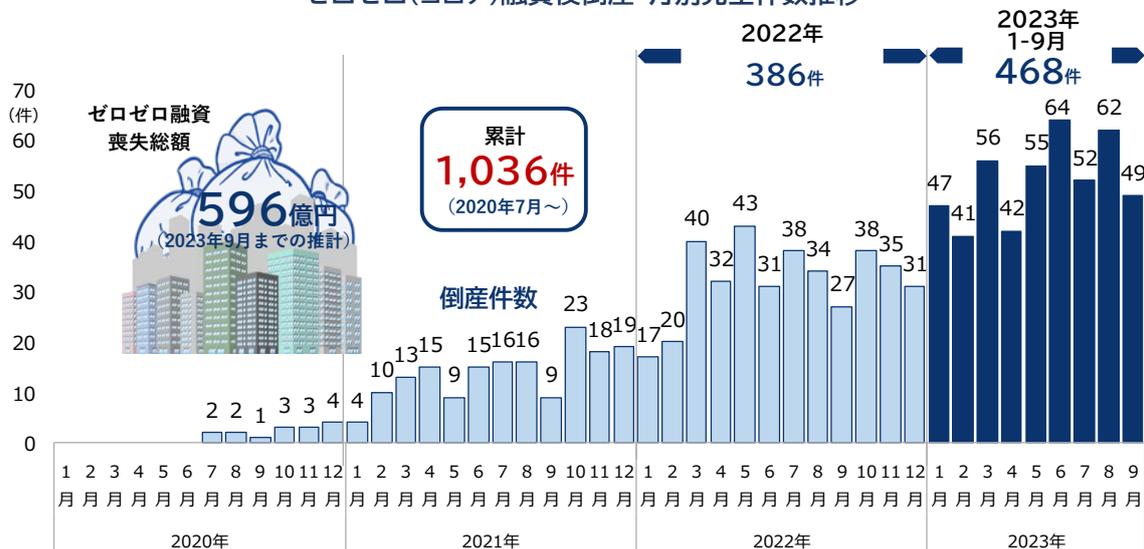
「ゼロゼロ融資後倒産」、累計 1000 件突破

前年同期から 1.7 倍 借換保証の期限後に再び増加も

「実質無利子・無担保融資（ゼロゼロ融資）」を受けていたものの倒産した「ゼロゼロ（コロナ）融資後倒産」は、2023 年 1-9 月に 468 件発生した。前年同期（282 件）から約 1.7 倍に増加し、返済開始のピークとされた 7 月を超えてからも前年同月を上回っている。また、2020 年 7 月に初めて倒産が確認されて以降の累計は 1036 件となり、3 年 2 カ月で 1000 件を超えた。

政府は、ポストコロナにおいても業績が回復していない企業に対し、ゼロゼロ融資より返済期間が長い融資への借り換えを実質的に保証する「コロナ借換保証」制度を今年 1 月から開始した。企業の返済負担を軽減することが期待されるものの、原材料やエネルギーコストの高止まりや景気回復期の人手不足など、足元の経営環境は依然として厳しい状況が続いている。借換保証制度を活用して一時的に厳しい資金繰りが緩和されたとしても、抜本的な収益改善ができずに事業継続を断念するケースが今後も続く可能性がある。

ゼロゼロ(コロナ)融資後倒産 月別発生件数推移



[注] ゼロゼロ融資後倒産：法的整理（倒産）となった企業のうち、政府系金融機関および民間金融機関による「実質無利子・無担保融資（コロナ融資、通称：ゼロゼロ融資）」を受けたことが判明した倒産。なお、2023 年 9 月末時点における判明ベースによるもの

株式会社帝国データバンク 情報統括部長 藤井 俊

【問い合わせ先】 辻尾 智宏、大友 隆靖

03-5919-9342 (直通) 情報統括部：tdb_jyoho@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。